



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理第2本部長 (氏名) 岡島 幸生

TEL 06-7178-1158

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	9,569	0.8	215	33.1	193	35.6	91	54.9
29年12月期第2四半期	9,644	3.3	321	10.3	300	34.9	202	27.1

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 133百万円 (%) 29年12月期第2四半期 180百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	10.24	
29年12月期第2四半期	22.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	33,477	11,352	33.9	1,271.99
29年12月期	32,434	11,664	35.9	1,306.99

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 11,344百万円 29年12月期 11,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	570	20.6	450	8.1	300	11.6	33.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	8,940,448 株	29年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	21,598 株	29年12月期	21,522 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	8,918,891 株	29年12月期2Q	8,919,030 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費においても持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の保護主義的な貿易政策により米中の貿易摩擦が拡大し、世界経済に影響を及ぼす懸念が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、エネルギー費や原材料価格の高騰に加え、物流費などの経費増により厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,569百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は215百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益は193百万円（前年同期比35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、国内のニット用糸はほぼ前年並みに推移しましたが、織物用梳毛糸は大幅な原毛高の影響を受け販売が低調、減収となりました。中国での人民元販売糸は前年以上の売上となり、国内外合わせると増収となりました。

ユニフォーム部門では、スクール向け制服素材は入学者数減少の影響を受け、追加発注が少なく減収となりました。企業向けは新規案件の獲得と、夏向け素材が好調で増収となりました。官公庁向けも新規の案件の獲得があり増収となりました。

テキスタイル部門では、郊外量販店向けメンズ素材は前年並みの受注を確保しましたが、百貨店向けが苦戦しました。レディース素材は前年に引き続き好調で、合わせて増収となりました。

衣料事業としては増収となりましたが、非塩素防縮の技術開発費用が本年より発生したこともあり、営業利益は大幅に減少しました。

この結果、衣料事業は、売上高4,092百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅建材用、展示会カーペット用、車両向け原綿が好調に推移し増収となりました。

カーペット部門は、カーマット関連、OEM、ホテル物件等堅調に推移しました。

不織布部門は、寝装用途、緑化資材・防草資材、土木関連が堅調で微増収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維、カーボン繊維とも安定的に推移し、前年並みとなりました。

自動車内装材部門は、主力の軽自動車、輸出SUV車向けは堅調に販売を維持しましたが、量販ハイブリッド車の販売減と前年打ち切りの軽量販車の影響で減収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新規立ち上がり車の遅れもあり減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高3,410百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益97百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、電動工具向けのコントローラーや半導体の受注は好調でしたが、一方で家電向けの樹脂成型品の受注が不調でした。

この結果、売上高996百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益23百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、医薬中間体の在庫調整と販売単価下落の影響を受けた一方、高付加価値の電子材料向けが堅調に推移し、売上高474百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益65百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。主要ショッピングセンターの賃貸スキームの変更に伴い、売上高388百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益232百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車教習事業は、前年並みの入校生を確保することができ、順調に推移しました。新規事業は、化粧品原料や健康食品を取り扱っており、前年を上回る売上となりましたが、化粧品開発費用等の経費増により減益となりました。中国子会社の販売も前年を上回りました。

この結果、その他の事業全体の売上高は206百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失5百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,043百万円増加し、33,477百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金および電子記録債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,355百万円増加し、22,125百万円となりました。その主な要因は、長期借入金および短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比311百万円減少し、11,352百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金および為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	1,820
受取手形及び売掛金	2,855	3,713
電子記録債権	132	848
商品及び製品	1,933	2,061
仕掛品	585	681
原材料及び貯蔵品	1,417	1,480
繰延税金資産	150	115
その他	195	220
貸倒引当金	△52	△33
流動資産合計	9,231	10,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183	1,760
機械装置及び運搬具(純額)	562	508
土地	17,082	17,082
リース資産(純額)	65	62
建設仮勘定	20	65
その他(純額)	71	69
有形固定資産合計	19,985	19,548
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	106	140
無形固定資産合計	106	140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	2,179
繰延税金資産	5	4
その他	752	745
貸倒引当金	△45	△48
投資その他の資産合計	3,110	2,882
固定資産合計	23,202	22,570
資産合計	32,434	33,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388	1,591
短期借入金	4,652	5,372
1年内償還予定の社債	380	300
未払法人税等	88	36
資産除去債務	105	52
その他	945	816
流動負債合計	7,560	8,170
固定負債		
社債	450	300
長期借入金	6,102	7,325
繰延税金負債	4,664	4,622
退職給付に係る負債	1,076	1,108
長期預り敷金保証金	868	551
資産除去債務	38	38
その他	8	8
固定負債合計	13,209	13,955
負債合計	20,770	22,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,799	2,712
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,291	10,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	676
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	536	455
その他の包括利益累計額合計	1,365	1,140
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,664	11,352
負債純資産合計	32,434	33,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,644	9,569
売上原価	7,883	7,905
売上総利益	1,761	1,664
販売費及び一般管理費	1,439	1,448
営業利益	321	215
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	28	30
保険差益	24	8
その他	10	17
営業外収益合計	68	60
営業外費用		
支払利息	61	50
持分法による投資損失	2	2
為替差損	6	8
その他	19	20
営業外費用合計	89	82
経常利益	300	193
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	6
固定資産売却損	—	0
移転補償金	—	3
減損損失	3	—
特別損失合計	4	10
税金等調整前四半期純利益	298	183
法人税、住民税及び事業税	88	29
法人税等調整額	7	62
法人税等合計	96	91
四半期純利益	202	91
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	202	91

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	202	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△152
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	△29	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△12
その他の包括利益合計	△22	△225
四半期包括利益	180	△133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	△133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298	183
減価償却費	207	165
減損損失	3	—
のれん償却額	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△13
受取利息及び受取配当金	△33	△34
支払利息	61	50
固定資産廃棄損	0	6
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,849	△1,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△410	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	156	204
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△29	△326
その他	△104	△61
小計	△1,740	△1,674
利息及び配当金の受取額	31	36
利息の支払額	△64	△50
法人税等の支払額	△77	△99
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△297	△0
定期預金の払戻による収入	—	33
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	10	—
関係会社出資金の売却による収入	81	5
出資金の払込による支出	—	△13
有形固定資産の取得による支出	△115	△212
有形固定資産の売却による収入	—	444
無形固定資産の取得による支出	△0	△80
資産除去債務の履行による支出	—	△53
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	45	30
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	395
長期借入れによる収入	3,583	3,083
長期借入金の返済による支出	△1,887	△1,551
社債の償還による支出	△280	△230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△176	△177
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192	1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△971	△143
現金及び現金同等物の期首残高	1,991	1,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,019	1,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,046	3,458	993	491	462	9,453	191	9,644	-	9,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	6	18	2	8	37	156	194	△194	-
計	4,047	3,465	1,012	494	471	9,491	347	9,838	△194	9,644
セグメント 利益又は損 失(△)	71	100	22	65	278	538	△0	537	△215	321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△215百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△219百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,092	3,410	996	474	388	9,363	206	9,569	—	9,569
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	6	14	—	8	33	168	201	△201	—
計	4,095	3,417	1,011	474	397	9,397	374	9,771	△201	9,569
セグメント 利益又は損 失(△)	△0	97	23	65	232	418	△5	413	△198	215

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△198百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。